



貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,245,828	流動負債	5,335,048
現金及び預金	280,797	支払手形	855,219
受取手形	799,487	買掛金	1,705,413
売掛金	1,498,180	短期借入金	1,000,000
製品	4,865	設備未払金	426,765
半製品	283,055	未払金	39,290
原材料貯蔵品	13,516	未払費用	160,970
仕掛品	1,050,033	未払法人税等	16,520
前渡金	6	未払消費税等	9,114
前払費用	33,877	前受金	849,024
短期貸付金	1,061,008	賞与引当金	137,090
繰延税金資産	173,048	設備関係支払手形	88,016
その他	52,572	その他	47,622
貸倒引当金	4,622	固定負債	1,894,425
固定資産	4,399,785	長期借入金	300,000
有形固定資産	3,324,291	再評価に係る繰延税金負債	858,353
建物	213,171	退職給付引当金	669,516
構築物	56,335	役員退職慰労引当金	66,555
機械及び装置	807,646	負債合計	7,229,473
車両運搬具	2,836		
工具、器具及び備品	81,457	(純資産の部)	
土地	2,162,844	株主資本	1,007,991
無形固定資産	65,046	資本金	388,125
ソフトウェア	59,706	資本剰余金	88,125
諸施設利用権	5,339	資本準備金	88,125
投資その他の資産	1,010,447	利益剰余金	531,741
投資有価証券	713,030	その他利益剰余金	531,741
関係会社株式	53,000	繰越利益剰余金	531,741
長期貸付金	5,620	評価・換算差額等	1,408,148
長期前払費用	1,283	その他有価証券評価差額金	108,207
繰延税金資産	207,460	土地再評価差額金	1,299,940
その他	34,407	純資産合計	2,416,140
貸倒引当金	4,355		
資産合計	9,645,614	負債及び資本合計	9,645,614

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,920,140
売 上 原 価		6,760,732
売 上 総 利 益		1,159,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		910,764
営 業 利 益		248,642
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,038	
そ の 他	34,637	74,676
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,421	
そ の 他	39,933	64,355
経 常 利 益		258,964
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,580	2,580
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60,840	60,840
税 引 前 当 期 純 利 益		200,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,457	
法 人 税 等 調 整 額	64,726	55,268
当 期 純 利 益		255,973

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	300,000	-	-	265,560	265,560	565,560
事業年度中の変動額						
新株発行	88,125	88,125	88,125			176,250
当期純利益				255,973	255,973	255,973
土地再評価差額金の取崩額				10,207	10,207	10,207
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計	88,125	88,125	88,125	266,181	266,181	442,431
平成20年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	531,741	531,741	1,007,991

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	141,509	1,310,147	1,451,657	2,017,217
事業年度中の変動額				
新株発行				176,250
当期純利益				255,973
土地再評価差額金の取崩額	-	10,207	10,207	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	33,301	-	33,301	33,301
事業年度中の変動額合計	33,301	10,207	43,508	398,922
平成20年3月31日残高	108,207	1,299,940	1,408,148	2,416,140

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品、半製品、仕掛品 | 個別法に基づく原価法 |
| 原材料、貯蔵品、半製品(一部) | 総平均法に基づく原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | 定額法によっております。
尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額が、10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。
尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法によっております。
尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 |

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

尚、会計基準移行時差異(1,257,189千円)については15年による按分額を費用計上しておりましたが、前期において退職給付債務の減少割合分を一時償却したことに伴い、残額417,722千円を当期から残存年数である9年で償却することにしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社神戸製鋼所を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

9. 重要な会計方針の変更

(1)役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、また、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間按分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。これにより、当事業年度より営業利益、経常利益はそれぞれ15,795千円、税引前中間純利益は、60,840千円減少しております。

(2) 新規取得資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度より営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 2,762 千円減少しております。

10. 表示方法の変更

前事業年度において、貸借対照表の流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前事業年度 39,500 千円)は金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記することとしております。

11. 追加情報

減価償却方法の変更

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当事業年度より営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 11,697 千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,943,332	千円
2. 保証債務等		
当社製品購入先のリース会社等に対するリース債務残高等の債務保証	10,227	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	101,691	千円
短期金銭債務	89,331	千円
4. 土地の再評価		

土地再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。尚、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

732,545千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 376,225 千円

仕入高 324,518 千円

営業取引以外の取引による取引高 52,482 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,820,000	352,500	-	3,172,500
合計	2,820,000	352,500	-	3,172,500

(変動事由の概要)

平成20年1月1日を払込期日とした第三者割当増資

割当先及び株式数 コベルコクレーン(株) 352,500株

当該事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

当該事業年度中に行った剰余金の配当 - 千円

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,978	40.34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当該事業年度の末日における当該株式会社

が発行している新株予約権の目的となる株式の数 - 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、固定資産減損損失、退職給付引当金の算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金であります。

繰延税金資産

賞与引当金	55,892	千円
棚卸資産評価損	131,098	千円
退職給付引当金	272,962	千円
固定資産減損損失	112,399	千円
繰越欠損金	34,857	千円
その他	148,733	千円
繰延税金資産小計	755,941	千円
評価性引当額	303,983	千円
繰延税金資産合計	451,958	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	71,449	千円
繰延税金負債合計	71,449	千円
繰延税金資産の純額	380,509	千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	858,353	千円
----------	---------	----

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機関連機器及び通信関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失 累計額	期末残高 相当額
車両運搬具	9,996	7,414	-	-
工具器具備品	46,956	28,593	-	2,581
ソフトウェア	12,953	6,982	-	5,971
合計	69,906	42,990	-	26,916

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	11,725 千円
1年超	15,191 千円
合計	26,916 千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	13,103 千円
減価償却費相当額	13,103 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)神戸製鋼所	(被所有)直接88.9%	当社製品の販売 役員の兼任	当社銀行等借入に対する債務被保証	1,300,000	-	-
親会社の子会社	コベルコクレーン(株)	(被所有)直接11.1%	増資による払込 当社製品の販売	増資による払込 変速機の販売	176,250 1,197,092	資本金 資本準備金 売掛金	88,125 88,125 133,365

(注1)取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2)変速機の販売については、コベルコクレーン(株)より提示された取引条件に基づき検討の上、決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	なし	当社との金銭貸借	資金の借入	1,300,000	短期借入金 長期借入金	1,000,000 300,000

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	761 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	87 円 13 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。